

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

金野 楽 (この がく)

所在地 東京都

組織名・所属 役職
大手コンサルティング企業
病院・地域医療支援チーム
医師・マネージャー



略歴

2021 年～ 現職
2012～2021 年 行政職国家公務員（本省・在外公館・他省庁出向など）
2010～2012 年 医師初期臨床研修

○主な取組内容・実績

- 公立病院（500 床以上の大病院から 50 床未満の小規模病院まで複数）
経営改善支援（事業環境分析、経営改善策立案、収支計画・行動計画策定などの経営強化プラン策定および院内改善活動の実行支援）
- 地域医療連携推進法人：法人に参加する複数病院の再編統合支援・施設間連携の促進
- 地方公共団体（人口 4 万人規模）：公営介護老人保健施設・訪問看護ステーションの経営強化支援（事業環境・需給・経営分析および将来像の検討）

○その他

- 自治体幹部（首長・局課長）・病院経営層（院長・事務長）・病院職員など、立場が異なる関係者間の調整や意見のすり合わせなど、現場に張り付いた活動を得意とする
- 現在も医師として定期的に一般内科・小児科の診療にあたっており、診療・介護報酬改定や制度改正が患者の治療や医療機関の経営に及ぼす影響など、現場のミクロな課題を実体験として把握している点も強み
- 国家公務員としての経験から医療法・地方自治法・地方公営企業法をはじめ法制面への理解が深く、公的統計の取扱にも慣れており、公立病院の経営・事業環境分析などのマクロ面にも精通

- 修士（国際保健・公共政策専攻）

【書籍／専門誌等への執筆・講演実績】

- 月刊保険診療 2025 年 3 月号 病院&クリニック経営 100 問 100 答「地域医療連携推進法人の『使い方』と『作り方』」
- 月刊保険診療 2024 年 3 月号 病院&クリニック経営 100 問 100 答「救急応需の適正化に向けた方策：需要と供給の視点から」
- PwC コラム「これからの病院経営を考える」市町村における公立病院の実態と展望 板挟みに遭う公立病院と 3 つの重要経営指標 ほか
- PwC コラム「日本の未来とグローバルヘルス」医師偏在の緩和に妙薬はあるのか？自由と規制の狭間で揺れる諸外国の取り組みを通じて占う、わが国の前途（米英独仏露）
- PwC コラム「医彩—Leader's insight」公立病院の 2 人の院長が語る、山梨・北杜で「人」を診る醍醐味
- 北海道自治体病院協議会 研修会講演（2025 年 7 月）

（了）

アドバイザー取組分野 一覧

氏名：金野 楽

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
		1	水道事業	11 船舶事業
		2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
		3	工業用水道事業	13 市場事業
		4	軌道事業	14 と畜場事業
		5	自動車運送事業	15 観光施設事業
		6	鉄道事業	16 宅地造成事業
		7	電気事業	17 駐車場整備事業
		8	ガス事業	○ 18 介護サービス事業
	○	9	病院事業	19 その他事業()
		10	下水道事業	20 第三セクター

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	事業共通	○	1 地方公営企業法の適用	8 事業廃止・民営化・民間譲渡
			2 DXの取組	9 料金改定
			3 GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
			4 経営戦略の策定・改定	○ 11 施設の統合・廃止
		○	5 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	○ 12 経営診断・コスト分析
			6 上下水道の広域化	○ 13 維持管理コストの効率化
			7 第三セクターの経営健全化	14 その他()
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
			1 水道料金関係(滞納整理等)	○ 1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2 アセットマネジメント	○ 2 医師等の確保・働き方改革
			3 施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	○ 3 経営形態の見直し
			4 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	○ 4 経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		○ 5 診療報酬の最適化
			1 運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
			2 運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
			3 車両(船舶)整備の低コスト化	○ 8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
		電気事業・ガス事業		下水道事業
			1 技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
			2 原材料調達のコスト化	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	固定資産台帳の整備・早期更新	
		2	財務書類の整備・早期作成	
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
		4	公共施設マネジメントへの活用	
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
		6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
		4	総合管理計画の予算編成等への活用	
		5	その他()	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	DXの機運醸成	
		2	情報システムの標準化・共通化	
		3	マイナンバーカードの利活用の推進	
		4	行政手続のオンライン化	
		5	データ利活用・EBPM	
		6	BPR・業務改革	
		7	自治体職員のデジタル人材への育成	
		8	外部デジタル人材の確保	
		9	セキュリティ対策	
		10	その他()	

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
		2	地域共生・地域裨益型再エネの立地	
		3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
		4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
		5	ゼロカーボン・ドライブ	
		6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	
		7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
		8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
		9	その他()	